

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

“患者申し出”で混合診療

中医協総会が
制度を承認

中央社会保険医療協議会（中央社会保険医療協議会）は5日の総会で、患者の申し出によって、未承認の医薬品や医療機器などを使用できるようにする「患者申し出療養制度」について承認しました。

現在、公的保険が利く医療と利かない医療を一緒に行う「混合診療」は原則禁止されています。ただし例外として、「評価療養」（先進医療など）「選定療養」（差額ベッドなど）を認めています。「申し出療養」は、これに三つの例外として導入するものです。安倍内閣が医療・製薬企業支援のため成長戦略で掲げており、来年の通常国会に法案提出をねらっています。

総会で了承された仕組みは、対象となる医療として、（1）先進医療の実施計画対象外の患者（2）国内未承認薬や実施計画がない技術（3）臨床試験の対象とならない患者への使用—をあげ、大きく拡大する内容になっています。

承認手続きは、「前例がない診療」と「前例がある診療」に区別。

前例がない場合、患者が、臨床研究中核病院（全国15カ所）に申し出ます。同病院が国へ申請し、安全性や有効性、実施計画を原則6週間（現在6〜7カ月）で判断。審査は「持ち回り」でも認めます。

前例がある場合は、申し出を

受けた地域の医療機関が、前例を取り扱っている臨床研究中核病院へ申請。同病院が原則2週間（同1カ月）で審査します。安全性確認などが後退する危険性を抱えています。

保険適用については新たな仕組みは設けていません。これまでの方針では「（適用に向けて）治験等に進むための判断ができるよう実施状況を報告」するにとどまっており、保険外に留め置かれる危険性を抱えています。

解説

国民皆保険空洞化、医療格差広がる

中央社会保険医療協議会で了承された「患者申し出療養」は、原則禁止されている「混合診療」（保険・保険外診療の併用）をなし崩し的に拡大し、無差別平等の「国民皆保険」を空洞化させる危険なものです。

これまで6〜7カ月かけていた審査が2〜6週間へと大幅短縮されるため、安全性や有効性が不確かな医薬品や技術が広がる危険性を抱えています。しかも、臨床試験の対象にならない患者への使用まで認めています。

厚生省は、薬害や医療事故に備えて民間保険に加入させる方針ですが、危険性を認めたようなものです。患者団体が「安全性・有効性が担保できるか懸念はぬぐえない」（日本難病・疾病団体協議会）と指摘する通りです。

先進医療は現在101種類ありますが、自己負担が100万円を超えるのはさらに、高額なものばかりです。

しかも、保険適用されたものはわずかで、多くは保険外にため置かれています。50万円以上かかる多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術は、年間5200件以上利用されていますが、保険適用されていません。陽子線治療も、年間250万円以上かかるものながら毎年2000件以上利用されていますが、未適用のままです。経済的に負担可能な人は限られ、患者の経済力によって受けられる医療に格差が生じることになってしまいます。

保険適用になれば治療が進んで結局は医療費節減にもつながり、開発した企業にとっても広く普及したほうが利益につながるものです。患者団体は「必要な医療は、速やかに保険収載をして誰もが安心して最高水準の医療を享受できることが私たちの願いです」（同）と声を上げています。保険外診療の拡大ではなく、保険適用によって国民皆保険を豊かにしていくことこそ必要です。

2014年11月6日（木）

安倍政権”亡国の政治”ストップ

第16回なら赤旗まつり

11月22日（土）
午前10～

なら100年会館
大ホール・広場



市田忠義党副委員長
講演 参議院議員

一斉地方選挙

予定候補者がせいぞろい

派遣法 全野党抗議の退席
衆院厚労委
自公が首相質疑を強行

衆院厚生労働委員会の渡辺博道委員長は7日、労働者派遣法改悪案の根幹の問題をめぐる塩崎恭久厚生労働相の無責任な答弁にけじめをつけないまま、安倍晋三首相出席の質疑を職権で強行しました。自民・公明両党が来週中の同法案採決の条件づくりを狙ったものです。国会前では、全労連などで行く雇用共同アクションなど多くの労働者が集まり、「派遣法改悪案を廃案に追い込もう」と訴えました。強行した委員会では冒頭、塩崎氏は、派遣期間の延長をめぐり法案と異なる5日の答弁について補足発言したものの、「言葉足らずで誤解を招くおそれがあった」として、自らの誤りを認めませんでした。

日本共産党と民主党、維新、次世代、みんなの全野党は委員会前の理事会で「大臣答弁を訂正し、謝罪したうえで審議を進めるべきであり、首相質疑はその後だ」と主張。しかし与党側は「委員長が決断したこと」と押し切り、開会を強行しました。日本共産党の高橋ちづ子議員をはじめ全野党が強硬姿勢を批判し、委員会でも抗議を表明し、退席しました。

同日、与野党の国会対策委員長会談が開かれ、日本共産党の穀田恵二国対委員長は『生涯ハケン』につながる懸念など労働者の一生にかかわる議論をしている。その法案の根幹部分での無責任な答弁にけじめをつけないまま進めることは国会をおとしめることになる。政府の都合だけで日程を決めることも言語道断だ」と厳しく指摘しました。

自民党の佐藤勉国対委員長は野党側の要求を一顧だにせず拒絶。与党は、厚労委で首相出席と一般質疑をそれぞれ、野党が欠席したまま強行。佐藤氏は記者団に対し、来週中に同改悪案の衆院通過をめざす考えを改めて表明しました。

2014年11月8日（土）

寺田のりひろさんの のりーフを読む

ポストインされていた寺田さんののりーフを読ませていただきました。

テーマは「明日を担う子供たちのために」のようです。その中に「中学校給食など取り組んでいかねばならない課題が山積しています」と書いてありました。お母さん方の請願を採択し、議会が中学校給食にゴーサインを出したにもかかわらず、「たとえ（県内で）」一つとなっても弁当を続けていく」と去年の八月議会で答弁されたのは寺田さんでした。今年の広報二月号で「我が子の健全な成長を保証するのは親の

責任」と給食を否定されたのも寺田さんでした。寺田さんの言葉は軽いですね。

また、「これからも田原本の明日に、皆様と同じ夢を描き・・・努力してまいります」ごみ焼却場の件では、たくさんの方が「なんで御所やねん」と心配されています。こののりーフには、寺田さんの「夢」が書かれています。同じだと思ってい



ミラクルムーン

なんと百七十一年ぶりと言う『後の十三夜の月（ミラクルムーン）』を、見はりましたか。私は、恥ずかしながら翌朝のラジオのニュース迄この出来事を知りませんでして、当日は全くのノーマークでした。

皆さんは、夜空を見上げはる事は有りますか。私は、星空を眺めるのが好きでして、丁度今時分は、南の空を眺めれば、オリオン座の脇に冬の大三角形が見えますし、反対に北の空には一年中見れますが、北極星を中心と北斗七星が、午前四時ごろに見上げて貰えば、北極星を挟んで東に北斗七星が反対の西にカシオペア座が綺麗に眺める事が出来ますよ。これ、時

間帯がずれて、どちらかが南中方向に上がってしまふと、一方は高度が落ちてしまうんで、周りの明るさで肉眼では確認出来ません。で、当日の夜、空を見上げるには見上げていたんですが、その時の夜空の状況はと言いますと、一面が雲に覆われていたが、月の有る場所は光が透けて見えていましたんで、満月の前後やねんな。と、軽く流してしまいい残念でした。次は、九十五年後らしいですの、今回の百七十年よりは短いですが、寿命からしてとて無理ですね。川西町議会議員 芝和也



ピースデー

in五條

「自衛隊の駐屯基地誘致反対」「安倍内閣は閣議決定を中止せよ」「若者を戦場に送るな」「災害対策なら消防対策を強化せよ」「危険な自衛隊基地誘致反対」などのシュプレヒコールが五條市内を響き渡りました。

8日午後4時からピースデーin五條の集会とパレードが午後4時過ぎから約1時間行われ、6時過ぎから学習会（講演）が行われました。

桜井真作さん（山梨県平和員会代表理事）は講演で「オスプレイの配備は最新鋭の4・5トンの155mm榴弾砲M777の移動のために配備された。最新の155mm

榴弾砲M777A2は40キロ先の物体まで粉砕することが出来る。沖縄の基地から発射し北へ即時に移動させるためにオスプレイを配備し米軍の作戦に協力するために行うものだ」と米軍の意図を明らかにされました。そのためにも奈良県内に自衛隊の駐屯基地建設させない戦いが必要だと強調されました。

三宅町 池田年夫



望まれる中学校給食

最近の「新婦人しんぶん」の「ぜったい欲しい！中学校給食」という記事に引き込まれました。

新婦人支部員と署名を集めてきた農協婦人部長らが参加し、教育長と懇談した結果、近日中に検討委員会が設置される事になったという。何と羨ましい！学校給食法が制定されて60年がたち、現在、完全給食の実施率は全国の公立小学校の98・8%、中学校の83・8%。地元の食材の使用、和食を大切にしたり米飯給食も広がり、給食無償化にまで踏み出す自治体も生まれていると言われています。

中学校給食の実施を都道府県別にみると100%が千葉、富山、愛知、香川県で、最低の14・7%は大阪府。奈良県は67・6%でまだまだ低い方です。高知県立社会福祉部の田中教授は「子どもの貧困が深刻化しているもとで、学校給食実施状況の格差は子どもの健康格差につながり、人間としての発達を保障する条件に格差を生み出すことになりまふ」と言われます。全く同感です！町長も愛情弁当論に踏みとどまらず、もっと深く、高い次元で学校給食を捉えて頂きたいものです。

田原本議会

森 良子

